

2 0 2 3 年 度 事 業 報 告 書

2023年7月1日から2024年6月30日まで

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク

1 事業の成果

2023年度は、前年度同様、定款第5条に記載された事業を着実に実施してまいりましたが、これまでの調査研究によって、テクノロジー犯罪と嫌がらせ犯罪にはサベイルランス・テクノロジーやサイバネティクス技術など最先端の軍事技術が使われ、また携帯できるレーダーやマイクロ波兵器など諜報部員が使用する武器も使われていることから、各国の軍や諜報機関の連携が犯罪主体との認識に至っており、このことから国民的問題・世界人民の問題であることは明らかで、その認識で全ての活動を展開してまいりました。第16回フォーラムでは、NATO科学会議で提起された、人間の脳をターゲットとした認知戦という第六の戦場を紹介し、それは一般市民を対象に「テクノロジー犯罪」としてすでに始められており、50年を越える歴史があることを説明致しました。嫌がらせ犯罪については、

証言から、FBIやCIAなどが1980年代初頭には行なっていた隠密のプログラムがマニュアルとしてあり、戦後日本統治の中でGHQを引き継いだ極東CIA本部が日本にもたらし、日本を傀儡国家とするために使われてきた可能性を指摘してまいりました。各地に居住している会員のためには、各地での定例会の開催及び陳情活動を実施してまいりました（北海道、宮城県、愛知県、岐阜県、大阪府、広島県、福岡県、沖縄県）。関東圏でも陳情活動を実施してまいりました（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、群馬県）。提出文書はメールやHPに掲載してマスコミ各社に情報提供しております。さらにはメディアを利用した情報発信の重要性に鑑みて、フォーラムのライブ配信、名古屋ネット配信グループによる情報発信、『テクノロジー犯罪被害者による被害報告集』第一巻のネット広告も実施して、社会的認知の拡大を図ってまいりました。

2 実施事業に関する事項 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	決算額 (予算額) 円
テクノロジー犯罪被害者・嫌がらせ犯罪被害者を発見するための事業	・相談会を東京で40回開催	2023年度通期	当会事務所	延べ40名	相談者54名、 対象者：被害者、被害に心当たりがある方、およびその関係者	894,052 (855,000)
	・定例会を東京で12回開催		千代田区富士見区民館・九段上集会室	延べ約45名	出席者492名 対象者：会員およびその関係者	
	・札幌・仙台・名古屋・大阪・広島・福岡・沖縄で定例会を開催		札幌・仙台・名古屋・大阪・広島・福岡・那覇市内公共施設	延べ約15名	出席者96名 対象者：会員および被害者またその関係者	
	・札幌・名古屋・福岡・沖縄ではほぼ毎月、仙台・大阪・広島・松山では隔月程度に被害者による集い開催		札幌・仙台・名古屋・大阪・広島・松山・福岡・那覇市内公共施設	延べ約110名	出席者547名 対象者：会員および被害者またその関係者	
	・ホームページ上での呼びかけ		インターネット	延べ約60名	全確認被害者2,846名 合計4,035名（延べ人数）	

被害実態の調査・分析およびその結果の発表事業	- アンケート調査の実施 - 上記アンケートの集計・分析 - 相談会の実施 - 集計結果を「テクノロジー犯罪被害ネットワーク～アンケート集計結果～」としてHP上での公開およびフォーラムでの紹介	2023年度通期	当会事務所及びフォーラム、インターネット	237名	2,846名	52,610 (15,000)
リサーチおよび証拠収集事業	- 被害を及ぼす要因に関するリサーチ事業 - 電磁波・超音波等の探知 - 証拠収集事業 - テクノロジー犯罪被害の原因となり得る装置の探求 - 被害を軽減する方法の探求	2023年度通期	当会事務所、定例会・各地集い開催場所、諸外国の被害者団体とのネット上での交流及び情報交換、インターネットで情報収集	506名	2,846名	54,315 (70,000)
普及啓発および法整備を促すための事業	- 東京フォーラムの開催 - 大阪フォーラムの開催 - 街頭活動・東京フォーラムでのパネル展示の実施 - 北海道、宮城、東京、神奈川、千葉、埼玉、愛知、大阪、広島、福岡、沖縄各都道府県知事及び警視総監はじめ同道府県警察本部長に加えて岐阜県、群馬県警察本部長へ要望書提出 - フォーラム開催時、総理大臣、衆参両議院議長、総務・法務・外務・防衛・文部科学各大臣、全政党の党首・代表、47都道府県知事、警視総監・46道府県警察本部長に案内状送付 - マスコミへの訴え活動	5月5日 5月12日	千代田区日比谷図書文化館 大阪府立男女共同参画センター 東京・名古屋・大阪・福岡で実施 都庁・各道府県庁、警視庁・道府県警察本部 当NPO事務局 マスコミ各社に要望書提出毎に提出文書メール送付、フォーラム取材依頼、各会員によるネットを通じての訴え	15名 10名 約150名 100名 3名 506名	78名 31名 対象者：被害者、被害に心当たりがある方、およびその関係者、研究者、マスコミ、本問題に関心がある一般の方、国民全員	571,177 (530,000)
事業共通費	前年度決算額 1,982,097 (2022年度)					2,368,743 (2,115,000)

2023年度 活動計算書(予算対比)

2023年07月01日～2024年06月30日

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク 特定非営利活動に係る事業の会計

科目CD	科目	2023年度予算額	2023年度決算額	執行率%
I	経常収入の部			
	入金収入			
	6101 入金収入	200,000	182,000	91.0
	入金収入計	200,000	182,000	91.0
	会費収入			
	【正会員会費収入】			
	6151-1 個人会員	1,300,000	1,304,550	100.4
	【正会員会費収入】計	1,300,000	1,304,550	100.4
	【賛助会員会費収入】			
	6171-1 個人会員	750,000	745,770	99.4
	【賛助会員会費収入】計	750,000	745,770	99.4
	会費収入計	2,250,000	2,232,320	99.2
	事業収入			
	【東京定例会開催収入】計	210,000	249,210	117.1
	【大阪定例会・集い日曜開催収入】計	50,000	65,000	130.0
	【大阪定例会・集い月曜開催収入】計	30,000	22,000	73.3
	【名古屋定例会・集い開催収入】計	65,000	62,000	95.3
	【札幌定例会・集い開催収入】計	30,000	36,500	121.7
	【福岡定例会・集い開催収入】計	65,000	54,500	83.8
	【沖縄定例会・集い開催収入】計	30,000	30,000	100.0
	【仙台定例会・集い開催収入】計	25,000	21,000	84.0
	【広島定例会・集い開催収入】計	8,000	10,000	125.0
	【鹿児島定例会・集い開催収入】計	5,000	0	0.0
	【四国（松山）定例会・集い開催収入】計	25,000	24,500	98.0
	【四国（徳島）定例会・集い開催収入】計	5,000	0	0.0
	【テクノロジー犯罪被害フォーラム開催収入（東京）】計	90,000	78,000	86.7
	【テクノロジー犯罪被害フォーラム開催収入（大阪）】計	50,000	31,000	62.0
	事業収入計	688,000	683,710	99.3
	寄付金収入計	800,000	861,780	107.7
	6551 受取利息	1	0	0.0
	6555 雑収入	30,000	30,230	100.7
	雑収入計	30,001	30,230	100.7
	経常収入合計	3,768,001	3,808,040	101.0
II	経常支出の部			
	事業費			
	テクノロジー犯罪被害・人的嫌がらせ犯罪被害者発見事業			
	【東京定例会開催支出】計	90,000	88,843	98.7
	【大阪定例会・集い日曜開催支出】計	60,000	149,966	249.9
	【大阪定例会・集い月曜開催支出】計	50,000	14,740	29.9
	【名古屋定例会・集い開催支出】計	80,000	96,288	120.3
	【名古屋定例会・ネット活用広報活動】計	30,000	13,590	45.3
	【札幌定例会・集い開催支出】計	60,000	91,175	152.0
	【福岡定例会・集い開催支出】計	65,000	70,480	108.4
	【沖縄定例会・集い開催支出】計	60,000	60,810	101.4
	【仙台定例会・集い開催支出】計	80,000	64,220	80.3
	【広島定例会・集い開催支出】計	45,000	56,450	125.4
	【鹿児島定例会・集い開催支出】計	5,000	0	0.0
	【四国（松山）定例会・集い開催支出】計	25,000	17,570	70.3
	【四国（徳島）定例会・集い開催支出】計	5,000	0	0.0
	【相談会支出】計	200,000	169,920	85.0
	---テクノロジー犯罪被害・人的嫌がらせ犯罪被害者発見事業計	855,000	894,052	104.5
	---被害実態の調査・分析事業および調査結果の発表事業計	15,000	52,610	350.7

2023年度 活動計算書(予算対比)

2023年07月01日～2024年06月30日

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク 特定非営利活動に係る事業の会計

科目CD	科目	2023年度予算額	2023年度決算額	執行率%
	被害を及ぼす要因に関するリサーチ及び証拠収集事業			
	【リサーチ事業支出】計	50,000	40,470	80.9
	【証拠収集事業支出】計	20,000	13,845	69.2
	---被害を及ぼす要因に関するリサーチ及び証拠収集事業計	70,000	54,315	77.6
	普及啓発事業			
	【テクノロジー犯罪被害フォーラム開催支出（東京）】計	300,000	391,877	130.6
	【テクノロジー犯罪被害フォーラム開催支出（大阪）】計	100,000	85,478	85.5
	---普及啓発事業計	400,000	477,355	119.3
	法整備を促す事業			
	【法整備促進事業支出】計	80,000	64,432	80.5
	【街頭活動等事業支出】計	50,000	29,390	58.8
	---法整備を促す事業計	130,000	93,822	72.1
	普及啓発事業・法整備を促す事業計	530,000	571,177	107.7
	各種事業費計	1,470,000	1,572,154	106.9
	事業共通費			
	【人件費】			
6890-30	給料手当	420,000	420,000	100.0
6890-43	法定福利費	1,000	0	0.0
6890-48	福利厚生費	10,000	1,268	12.7
	【人件費】計	431,000	421,268	97.7
	【その他費用】			
6890-32	会議費	1,000	0	0.0
6890-36	交際費	1,000	0	0.0
6890-40	旅費交通費	200,000	189,468	94.7
6890-48	通信運搬費	130,000	214,822	165.2
6890-52	什器備品費	45,000	134,395	298.7
6890-54	消耗品費	55,000	127,652	232.1
6890-66	印刷製本費	25,000	14,850	59.4
6890-74	水道光熱費	110,000	154,820	140.7
6890-76	地代家賃	1,050,000	1,069,400	101.8
	諸会費	30,000	29,200	97.3
6890-88	支払手数料	6,000	8,395	139.9
6890-90	租税公課	1,000	0	0.0
6890-100	雑費	30,000	4,473	14.9
	【その他費用】計	1,684,000	1,947,475	115.6
	事業共通費計	2,115,000	2,368,743	111.9
	事業費計	3,585,000	3,940,897	109.9
	管理費			
6901-48	福利厚生費	1,000	0	0.0
6901-52	旅費交通費	5,000	44,800	896.0
6901-32	会議費	5,000	2,200	44.0
6901-63	交際費	1,000	0	0.0
6901-66	通信運搬費	75,000	82,766	110.4
6901-72	消耗品費	3,000	1,108	36.9
6901-85	印刷製本費	45,000	44,880	99.7
6901-96	会場費	20,000	0	0.0
6901-115	支払手数料	1,000	2,530	253.0
6901-120	租税公課	1,000	0	0.0
6901-151	雑費	1,000	2,199	219.9
	管理費計	158,000	180,483	114.2
	経常費用合計	3,743,000	4,121,380	110.1
	経常収支差額	25,001	-313,340	-7.9
	当期収支差額	25,001	-313,340	-7.9
	前期繰越収支差額	1,328,177	1,328,177	100.0
	次期繰越収支差額	1,353,178	1,014,837	75.0

2023年度貸借対照表 (2024年6月30日現在)

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク
特定非営利活動に係る事業の会計

(円)

資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金	577,633	前受金	113,000
当座預金	161,810	流動負債合計	113,000
普通預金	388,394	固定負債	
流動資産合計	1,127,837	固定負債合計	0
固定資産		負債合計	113,000
固定資産合計	0	正味財産の部	
		前期繰越正味財産	1,328,177
		当期正味財産増減額	-313,340
		正味財産合計	1,014,837
資産合計	1,127,837	負債及び正味財産合計	1,127,837

2023年度 特定非営利活動に係る事業の会計 財産目録

2024年6月30日現在

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク

(円)

科 目	摘 要	金 額		
資産の部				
流動資産				
現金		577,633		
--東京		134,856		
--大阪(日曜)		62,301		
--札幌		21,830		
--福岡		74,952		
--沖縄		74,240		
--仙台		68,075		
--広島		3,852		
--鹿児島		31,713		
--四国(松山)		52,420		
--四国(徳島)		1,523		
--名古屋(広報活動)		40,111		
--大阪(月曜)		11,760		
当座預金		161,810		
--ゆうちょ銀行振替口座		161,810		
普通預金		388,394		
--三菱東京UFJ銀行		47,975		
--三井住友銀行(寄付金専用)		3,450		
--ゆうちょ銀行(寄付金専用)		255,770		
--ゆうちょ銀行(名古屋)		81,199		
流動資産合計			1,127,837	
固定資産				
固定資産合計			0	
資産合計				1,127,837
負債の部				
流動負債				
前受金		113,000		
流動負債合計			113,000	
固定負債				
固定負債合計			0	
負債合計				113,000
正味財産合計				1,014,837

2023年度年間役員名簿（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- ☒ 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
- ☒ 各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ) 氏名		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
1	理事・監事	イシバシ テル カツ 石橋輝勝		2023年7月1日～ 2024年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
2	理事・監事	ウチヤマ ハル キ 内山治樹		2023年7月1日～ 2024年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
3	理事・監事	チバ クニオ 千葉邦夫		2023年7月1日～ 2024年6月30日	2023年7月1日～ 2024年6月30日
4	理事・監事	サンボンギ ヤ スオ 三本木泰雄		2023年7月1日～ 2024年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
5	理事・監事	サイトウ アツ コ 齋藤敦子		2023年7月1日～ 2024年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
6	理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
7	理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
8	理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
9	理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク

	氏名	
1	千葉邦夫	
2	桜井美佐子	
3	狩野圭一郎	
4	東 隆仁	
5	中野由起子	
6	遠藤裕之	
7	樋口 稔	
8	佐藤えみ	
9	山之口龍士	
10	伊集保子	
11		
12		